

直近の為替市場の動きについて

大和証券投資信託委託株式会社

謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます。

このたびの東北地方太平洋沖地震・長野県北部を震源とする地震により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

金融市場の状況について、現時点で確認できる範囲でご案内いたします。

<リスク回避姿勢の高まりにより、円は米ドルに対して戦後最高値を更新>

3月11日の東北地方太平洋沖地震発生後、福島原子力発電所事故の状況が深刻化した影響もあり、週明けの国内株式市場が大きく下落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、為替市場では総じて円高が進行しました。3月17日午前7時半現在では、一時1米ドル＝76円台となるなど、円は米ドルに対して戦後最高値を更新しています。国内投資家の海外資産への投資が手控えられるとの観測に加えて、地震被害の復興資金の手当てや保険金の支払いに伴い、海外に投資されている資金が国内へ還流するとの見方も円高圧力を高めました。また、原子力発電所事故が拡大しているとの報道が続いたことも国際的に不安を高め、世界経済全体への影響なども懸念される状況に至ったため、世界的に株式市場が下落し、商品価格も大きく下落しています。このため、豪ドルやブラジル・リアルなど、資源国通貨の下落幅が相対的に大きくなりました。

日本は経常黒字国であり、巨額の対外純資産を保有しているため、世界的にリスク回避姿勢が高まる局面では円が選好されやすい傾向があります。また、豪州においては地震による対日輸出への影響が懸念されたことや、ブラジルでは自国通貨高対策を強めるとの観測（現状では後退しています）が報じられたことなども、相対的に両国通貨の対円での下落幅を大きくしています。

<今後の見通し>

現状では、福島原子力発電所事故が収束に向かうという確たる見通しが立たないため、投資家が不安を強めており、為替市場では引き続き不安定な状況が続くでしょう。

しかし一方で、日本銀行の積極的な流動性供給および追加的な金融緩和措置が期待されることや、日本の財政赤字拡大が懸念されるなど、円安圧力となりそうな要因が新たに加わっているとも考えられます。また、3月15日には日経平均株価が一時は前日比で14%超も下落するなど、市場全体がやや過剰な反応を示している兆候もみられます。

原子力発電所事故が長引くことがなければ、今回の地震が世界経済全体にそれほど大きな影響を及ぼすとは思わず、世界的な景気回復が着実なペースで進行していくことが見込まれます。したがって、世界の投資家のリスク回避姿勢が現状以上に高まり、それがさらなる円高圧力として働き続ける可能性は乏しいと思われます。また、現在のような局面での円高に対しては、本邦金融当局が円売り介入に動く可能性が見込まれることや、介入に対する国際的な支持も得やすいと考えられるため、一方的な円高が継続することは想定しにくいと思われます。また、米国では失業率の低下など景気回復がより着実なものとなっている兆しがみられることや、欧州ではECB（欧州中央銀行）がインフレ懸念から近い将来利上げに動く見通しが高まるなど、ファンダメンタルズ面で円の魅力は相対的に低下していると考えられます。また、新興国が世界経済全体の成長をけん引しており、資源への強い需要が継続しそうなことから、相対的に資源国通貨が魅力的な状況であることにも変わりはないと考えます。市場が冷静さを取り戻すに伴い、徐々に円安圧力が優勢になると考えられます。

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会